

平成 30 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 3,682,126	千円
	1 営業収益		3,016,900	
		1 下水道料金	3,016,890	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		588,513	
		1 受取利息及び配当金	936	
		2 長期前受金戻入	580,001	
		3 発電収益	7,478	
		4 雑収益	98	
	3 特別利益		76,713	
1 過年度損益修正益		76,703		

		2 その他特別利益	10	
収	入	合	計	3,682,126

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 3,567,041	千円
	1 営業費用		3,290,084	
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	794,752	
		2 業 務 費	20,972	
		3 総 係 費	1,235,359	
		4 減 価 償 却 費	1,157,968	
		5 資 産 減 耗 費	81,033	
	2 営業外費用		80,915	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,602	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,303	
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		195,042	
		1 過年度損益修正損	194,942	

		2 その他特別損失	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
支出合計			3,567,041	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 682,172	千円
	1 国庫補助金		649,162	
		1 国庫補助金	649,162	
	2 負担金		33,000	
		1 建設負担金	33,000	
	3 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
収 入 合 計			682,172	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,261,321	千円
	1 建 設 改 良 費		1,858,915	
		1 事 務 費	17,815	
		2 工 事 費	1,841,100	
	2 資 産 購 入 費		48,389	
		1 資 産 購 入 費	48,389	
	3 償 還 金		354,017	
		1 企 業 債 償 還 金	354,017	
	支 出 合 計		2,261,321	

平成 30 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	35,888
減価償却費	1,157,968
資産減耗費	81,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119
長期前受金戻入	△ 580,001
受取利息及び配当金	△ 936
支払利息	73,602
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,024
未払金の増減額 (△は減少)	<u>60,747</u>
小計	837,603
利息及び配当金の受取額	936
利息の支払額	<u>△ 73,602</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	764,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,766,917
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金による収入	601,076

工事負担金による収入	<u>30,555</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,277
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 354,017</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,017
資金増加額（又は減少額）	△ 724,357
資金期首残高	<u>7,250,629</u>
資金期末残高	6,526,272

平成 30 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		641,248
ロ 建 物	3,937,426	
減価償却累計額	<u>△ 1,946,590</u>	1,990,836
ハ 構 築 物	12,557,914	
減価償却累計額	<u>△ 6,879,254</u>	5,678,660
ニ 機 械 及 び 装 置	27,155,752	
減価償却累計額	<u>△ 19,578,028</u>	7,577,724
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,680	
減価償却累計額	<u>△ 3,632</u>	1,048
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	181,037	
減価償却累計額	<u>△ 109,245</u>	71,792
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,187,222</u>
有形固定資産合計		19,148,530
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 其 他		254
無形固定資産合計		254
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ そ の 他 投 資		<u>10</u>

投資その他の資産合計		<u>10</u>	
固定資産合計			19,148,794
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,526,272	
(2) 未収金		<u>698,354</u>	
流動資産合計			<u>7,224,626</u>
資産合計			<u>26,373,420</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,486,842</u>		
企業債合計		3,486,842	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	167,771		
ロ 修繕引当金	<u>980,566</u>		
引当金合計		<u>1,148,337</u>	
固定負債合計			4,635,179
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>359,570</u>		
企業債合計		359,570	
(2) 未払金		666,599	
(3) 引当金			

イ 賞与引当金	<u>12,793</u>		
引当金合計		12,793	
(4) その他流動負債		<u>74</u>	
流動負債合計			1,039,036
5 繰延収益			
長期前受金		22,718,384	
収益化累計額		<u>△ 14,202,910</u>	
繰延収益合計			<u>8,515,474</u>
負債合計			14,189,689
資 本 の 部			
6 資本金			11,497,045
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>185,069</u>		
利益剰余金合計		<u>185,069</u>	
剰余金合計			<u>686,686</u>
資本合計			<u>12,183,731</u>
負債資本合計			<u>26,373,420</u>

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道料金	2,685,320		
(2) その他営業収益	<u>10</u>	2,685,330	
2 営業費用			
(1) 管渠ポンプ場 処 理 場 費	668,314		
(2) 業務費	13,596		
(3) 総係費	1,101,468		
(4) 減価償却費	1,237,056		
(5) 資産減耗費	<u>487</u>	<u>3,020,921</u>	
営業利益			△ 335,591
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	931		
(2) 長期前受金戻入	574,834		
(3) 発電収益	5,743		
(4) 雑収益	<u>95</u>	581,603	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,773		
(2) 雑支出	<u>10</u>	<u>80,783</u>	<u>500,820</u>
経常利益			165,229
5 特別利益			

(1) 過年度損益修正益	95,765		
(2) その他特別利益	<u>4,184</u>	99,949	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	184,891		
(2) その他特別損失	<u>100</u>	<u>184,991</u>	<u>△ 85,042</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>1,000</u>
当年度純利益			79,187
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>354,017</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>433,204</u></u>

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		641,248
ロ 建 物	3,937,426	
減価償却累計額	<u>△ 1,869,163</u>	2,068,263
ハ 構 築 物	12,557,914	
減価償却累計額	<u>△ 6,644,747</u>	5,913,167
ニ 機 械 及 び 装 置	27,155,752	
減価償却累計額	<u>△ 18,656,927</u>	8,498,825
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,680	
減価償却累計額	<u>△ 3,369</u>	1,311
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	136,241	
減価償却累計額	<u>△ 103,542</u>	32,699
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,465,110</u>
有形固資産合計		18,620,623
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 其 他 の 無 形 固 定 資 産		<u>254</u>
無形固定資産合計		254
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 其 他 投 資		<u>10</u>

投資その他の資産合計		<u>10</u>	
固定資産合計			18,620,887
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,250,629	
(2) 未収金		<u>671,330</u>	
流動資産合計			<u>7,921,959</u>
資産合計			<u>26,542,846</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,846,413</u>		
企業債合計		3,846,413	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,564		
ロ 修繕引当金	<u>980,566</u>		
引当金合計		<u>1,112,130</u>	
固定負債合計			4,958,543
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>354,016</u>		
企業債合計		354,016	
(2) 未払金		605,852	
(3) 引当金			

イ 賞与引当金	<u>12,674</u>		
引当金合計		12,674	
(4) その他流動負債		<u>74</u>	
流動負債合計			972,616
5 繰延収益			
長期前受金		22,086,753	
収益化累計額		<u>△ 13,622,909</u>	
繰延収益合計			<u>8,463,844</u>
負債合計			14,395,003
資 本 の 部			
6 資本金			11,143,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	69,994		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>433,204</u>		
利益剰余金合計		<u>503,198</u>	
剰余金合計			<u>1,004,815</u>
資本合計			<u>12,147,843</u>
負債資本合計			<u>26,542,846</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(1) 19	-	75,776	-	86,770	162,546	26,831	189,377
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,254	-	3,669	9,923	2,273	12,196
	合 計	-	(1) 21	-	82,030	-	90,439	172,469	29,104	201,573
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(1) 18	-	68,185	-	52,477	120,662	24,573	145,235
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,295	-	3,176	9,471	2,290	11,761
	合 計	-	(1) 20	-	74,480	-	55,653	130,133	26,863	156,996
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 1	-	7,591	-	34,293	41,884	2,258	44,142
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	△ 41	-	493	452 △	17	435
	合 計	-	(-) 1	-	7,550	-	34,786	42,336	2,241	44,577

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,476	5,062	847	5,226	5,333	20,568
	前 年 度	1,974	3,866	847	4,702	4,637	18,934
	比 較	△ 498	1,196	—	524	696	1,634
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	13,146	1,854	36,207	720		
	前 年 度	11,326	1,338	7,409	620		
	比 較	1,820	516	28,798	100		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	7,550	1 給与改定に伴う増減分	164		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	839	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	6,547	(1) 給与改定所要見込額 — (2) その他 6,547	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 21人 一人 21人 前年度 20人 一人 20人 比較 1人 一人 1人 採用退職の状況 前年度 { 採用 一人 退職 1人
手 当	34,786	1 制度改正に伴う増減分	800	(1) 扶養手当 100 (2) 期末・勤勉手当 700	扶 養 手 当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分
		2 その他の増減分	33,986		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
29年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	325,512
	平均給与 月額(円)	406,919
	平均年齢 (歳)	42.8
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	306,661
	平均給与 月額(円)	380,487
	平均年齢 (歳)	40.7

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	185,800
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	147,100
大 学 卒	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日 現 在	1 級	2	9.6	28年10月1日 現 在	1 級	2	10.0
	2 級	4	19.0		2 級	6	30.0
	3 級	5	23.8		3 級	3	15.0
	4 級	4	19.0		4 級	2	10.0
	5 級	1	4.8		5 級	2	10.0
	6 級	4	19.0		6 級	4	20.0
	7 級	1	4.8		7 級	1	5.0
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	21	100.0		計	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	技 師	主 事 技 師	副主査 係主 長任	係 長	課 長	次 長 課長補佐	所 長	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (29年10月1日現在)	21	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	
	比 率 (B)/(A) (%)	95.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	支給割合について異なる。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為に関する調書

(平成30年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道 工事請負契約	千円 46,200	—	千円 —	平成31年度	千円 46,200	千円 17,325	千円 —	千円 28,875

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿島臨海都市計画下水道の 管理運営に係る協定	千円 5,039,025	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 1,847,889	自 平成30年度 至 平成32年度	千円 3,191,136	千円 —	千円 —	千円 3,191,136
鹿島臨海都市計画下水道 事業工事請負契約	1,209,900	—	—	平成30年度	1,209,900	453,712	—	756,188

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～22年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」354,017千円は、減債積立金の使用に伴い発生した利益剰余金である。

III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。